

幼保一元化への動きをめぐる問題

五十嵐 敦 子

Problems Related to the Integration of Kindergarten and Nursery School Systems

Atsuko Igarashi

Recently the Japanese government has suggested to change two preschool institutions into one new combined institution and named it "Authorized Kodomo En." In this paper I would like to review the historical background of two preschool systems and to discuss the difficulties of adopting the new combined system through data analysis of questionnaire sent to kindergarten directors in cities and towns in Tochigi Prefecture.

I. はじめに

我が国のように就学前教育施設を文科省と厚労省の二本立てで管轄するのは、世界主要各国の中では例外的である。たとえば複雑な幼児教育システムを持つイギリスにおいてさえ、2002年に厚生省と教育省の二本立てであったのが、教育省に一本化されたのである。結果的に次のような大きな変化をもたらしたのである。イギリスにおいて主流を担ってきた親たちの組織によって運営されるプレイ・グループや半日のナーサリー・スクール（日本の幼稚園に似ている）は以前通り、地方教育局が担当し、今まで地方社会福祉局が担当していたデイ・ナーサリー（日本の保育所に似ている）とチャイルド・マインダー（保育ママに似ている）などの施設も、イギリス版「幼保一元化」の成立により、地方教育局が一括して指導にあたることになったのである。⁽¹⁾

また、北欧諸国のデンマークにおいても、女性の社会進出は当然のことであるから子どもは「社会の子」として認識され、それゆえに充実した保

育制度も確立しているのである。デンマークの幼児保育の行政的な管轄は社会省のみで、施設の名称も「子どもの庭（デンマーク語から日本語に訳す）」と呼ばれて統一されている。子どもの成長を見守る施設は、すべて自治体の運営であり、二～六歳までの子どもたちは、一日平均7.2時間を保育園で生活する。一緒に生活をする保育士は、三年半の教育を受け、「ペダゴギー」という資格を持つという。⁽²⁾ 国レベルにおいて、「子どもの想像力、創造力、言葉の発達に刺激を促す経験や活動の可能性を与え、さらに遊びや身体活動、周囲探索または子どもが仲間とともに過ごすことができるようなスペースを確保しなければならない」⁽³⁾ という大枠の保育目的が示されている。その大枠に沿っての実行は、各自治体が責任を負う。利用者である住民のそれぞれのタイプやニーズに応えることが自治体の役割である。

近年の我が国は、国レベルにおいて幼稚園と保育所の関係が大きく変わろうとしている。この背景には、平成元年の1.57ショックという少子化が大きな要因として挙げられる。少子化の要因としては、北欧諸国がその先例として挙げられるのだが、女性の社会進出により育児を社会全体で支援しなくてはならない現状がある。一日四時間の保育を原則とする幼稚園よりも長時間保育が可能である保育所に人気が高まっていて、幼稚園と保育所の入園（所）希望者がアンバランスになってきているのである。幼稚園の園児数は、昭和53年の約250万人をピークに20年間に約70万人の減少であり、私立幼稚園は391園の減少である。その後も園児数、園数ともに減少し続けている。一方の保育所の在所児童数は、昭和55年の約200万人をピークに16年後の平成8年までに約30万人の減少ではあるが、公立保育所は減少し、私立保育所が601園の増である。さらに児童数は以前のピーク時を超え、私立の施設数も増加し続けている。⁽⁴⁾

今までの幼保二元化制度から幼保の接近で国家主導の幼保一元化制度の確立へと動いているのが現状である。しかしながら、現場サイドにおける幼保一元化の実現は容易には進まないと思われる。栃木県内にある〇市と

U市とその近隣のI町の幼稚園の理事長または園長を対象として「幼保一元化」に関するアンケートを実施したが、その結果は幼保一元化実現に向けての困難さを示していると考ええる。IV章では、幼保一元化を実現する「認定こども園」について、現場の保育者はどう受け止めているか、今後の課題は何かについて、アンケートの結果を紹介する。

就学前教育施設つまり幼保の二元化の成立については、我が国における歴史的背景の特殊性があるといえる。II章では、幼稚園と保育所の誕生の背景について、さらには戦前からの論議の継続でもあった「幼保一元化」問題の今日に至るまでの経緯について整理し、III章では、総合施設の実践例を紹介する。

II．幼保二元化の歴史的背景

1．幼稚園と保育所の誕生

同じ就学前施設でありながら、幼稚園と保育所という二つの施設が存在するのは、全く異なる目的を持って誕生した歴史的背景がある。

幼稚園の始まりは、明治9（1876）年、東京女子師範学校附属幼稚園（現在のお茶の水女子大学附属幼稚園）が日本で最初の幼稚園として誕生したことによる。園長には、東京女子師範学校の教授であった関信三が就任し、主任保母はフレーベルから直接指導を受けたドイツ人女性の松野クララ（日本人男性松野と結婚）であった。この時代の幼稚園は、「日本近代化の象徴として」⁵⁾ 上流階級の子どもたちを対象に、官主導で設立されたのであった。したがって入れ物である園舎は完成しても、実際の保育に携わる保母を見つけるのに困難を極めたとされている。やっと見つかった保母が豊田英雄と近藤浜の二人で、主任保母であるクララの指導を受けながらフレーベル精神に基づく恩物（遊具）中心の保育をスタートした。

『日本の幼稚園』によると、馬車での送り迎えに加えて、女中に付き添われた子どもたちもいて、特権階級の子女たちのみが通園していたことがわ

かる。⁽⁶⁾

一方、保育所は、貧民階層の子どもたちを対象に民間の力で設立された。日本で最初の保育所は、私塾新潟静修学校付設の託児所（明治23、1890年）で、塾の経営者である赤沢鍾美（あつとみ）・仲夫妻が塾に通う子どもの弟や妹たちの子守り代わりにと創設したのが始まりである。当初は、妻の仲が子どもたちの面倒をみるというプライベートな形で、保育料も無料であったが、明治41（1908）年に「守孤扶独幼稚園保護会」という事業として正式に発足して一般の子どもたちも有料で受け入れるようになった。⁽⁷⁾

2. 戦後における一元化問題—幼稚園と保育所との関係

1) 『保育要領』の時代

そもそも一元化問題は、戦前においては城戸幡太郎を中心とする研究者と保母による実践的研究を目的とした保育問題研究会（昭和11年に発足）が主張し、社会において議論されてきた問題であった。戦争中この問題は一時中断されたが、終戦後再び復活した。

昭和22年3月に学校教育法が、続いて同年12月に児童福祉法が制定された。「これを根拠として官庁のセクショナリズムはさらに強くなった傾向が認められる」⁽⁸⁾ という理由で、教育刷新委員会のメンバーであった城戸は、同じ委員である倉橋惣三（日本保育学会初代会長）と共に、幼保一元化実現を目指して厚生省を訪ねたようであったが、問題解決への実現には至らなかったと、城戸は分析している。しかし、当時の文部省青少年教育課課長の坂元彦太郎によると、この城戸の厚生省との折衝に関する事実には記憶違いがあるという指摘がある。⁽⁹⁾ この時期の厚生省は、アメリカ占領軍（GHQ）からの要求で深刻化していた大量の浮浪児問題の対策にかかり切りであったため、この一元化問題について文部省側と話し合う余裕など無かったというのが真実であろう。それは、次の坂元の回想で明らかである。

長くなるが、坂元の言葉を引用してみることにする。

「文部省では、昭和二十二年十月には、教育刷新委員会で幼稚園と保育所との関係の問題が取り上げられていたため、厚生省側と調整することが必要でした。このため、厚生省側と話したが、当時厚生省では戦災孤児、浮浪児を救済する対策で手一杯というところでした。実質的な話し合いをするまでには至らなかった。文部省側では、学校教育法全体の制定への進行予定がたてられていたので、厚生省の都合に合わせることはできませんでした」⁽¹⁰⁾ したがって、戦後における保育制度も二元化のままスタートするに至ったのである。しかし、一元化に向けての理念は常に存在していることが、倉橋の次のような発言で証明できるのである。彼がメンバーとなっていた教育刷新委員会は、教育改革を審議するためのものであり、その会議において「満五歳からの一年間の幼稚園保育を義務制にし、幼稚園を小学校に付設することを望ましい」⁽¹¹⁾ との決議事項が提出されているのである。さらに、所管が文部省と厚生省という二元化は、社会的階層によって分かれているという感じを否定できないと倉橋は言う。四歳以上は幼稚園へ行き、それ以下の年齢の子どもは保育所へ行くという「横割りによる幼保一元化」⁽¹²⁾ が倉橋によって提案されている。これは、後で紹介する東京都品川区立二葉すこやか園での実践とまったく一致する構想であることは興味深い。

終戦後まもなく、学校教育法と児童福祉法に基づく二元的保育制度として発足した幼稚園と保育所ではあるが、小澤文雄が指摘しているように、両方の法律において「保育」という共通の表現が使われるなど「法制度としては画然と区別されたものではなく、あいまいさの残る二元制度であった」⁽¹³⁾ という。小澤の論文の中で、二つの法律において用いられる「保育」という用語は、幼い子を温かく見守りながら、世話をする、保護する機能を含んだ教育の意味であり、両者に共通するものであることを丁寧に論じている。教育施設と福祉施設という違いはあっても、幼稚園と保育所の密接な関係、両者の実質的一元化の可能性を残していると、指摘している。⁽¹⁴⁾

昭和22年に小学校以上の現場の先生のための手引き書として発行された『学習指導要領（試案）』と同様のものを幼稚園の先生のために必要ということが決定してから、「幼稚園教育内容調査委員会」がスタートし、小学校の『学習指導要領』よりやや遅れて昭和23（1948）年、『保育要領』が試案として発行された。「当時の粗悪な用紙に印刷された百ページ余り」⁽¹⁵⁾の簡素なパンフレットではあったが、幼稚園と保育所、さらには一般の父母のための参考となる手引き書として作成されたということは、まことに意味があったのである。さらに、保育要領作成委員会のメンバーで、学者の山下俊郎の回想によれば、厚生省の役人も参加すべきであるとの考えから、当時の保育課長の吉見静江と同課の事務官の二人が加わったという。⁽¹⁶⁾『保育要領』を作成する際に編集委員の間で共通に理解していたことは、幼稚園、保育所というように分け隔てることなく、「保育を広い意味にとらえた」ことであったことは注目に値する。つまり、幼稚園の子どもも、託児所（保育所）の子ども平等に同じ教育内容を与えるべきだとする、まさに幼保一元化の理念である。また、委員会には、連合軍総司令部からの要請でアメリカから来日し、初等教育について指導をしていたヘレン・ヘファナン（Helen Heffernan）女史が参加しており、彼女の幼児教育にたいする考え方も少なからず影響があったといえる。⁽¹⁷⁾

2）昭和二十年代後半以降

このように文部省と厚生省が協力して『保育要領』を作成した頃までは、幼保一元化の理念が根付いていたと思われる。しかしながら、社会全体が落ち着きを取り戻しつつあった昭和二十年代後半以降は出生率の増加、幼児教育への関心の高まりの結果、幼稚園数の増加を導くことになる。まさに「幼稚園教育大衆化のはじまり」⁽¹⁸⁾であったとされる。

こうした状況において、昭和26年に幼稚園教育要領編集委員会の発足、翌27年に幼稚園基準の通達、29（1954）年に幼稚園教育要領原案の発表、31（1956）年には、『幼稚園教育要領』が刊行された。この『幼稚園教育

要領』に特徴的なことは、まえがきで述べられているように小学校教育との一貫性を打ち出すために、6領域（健康、社会、自然、言語、絵画製作、音楽リズム）という保育内容を教育課程の中に盛り込んだことである。⁽¹⁹⁾

一方で、昭和26（1951）年の児童福祉法改正において、第39条の保育所の目的についての規定に「保育に欠ける」という文言が新しく加えられた。この点で幼稚園教育と保育所保育は明確に異なる目的と機能を持つことになる。また、文部省が『幼稚園教育要領』刊行への準備を進めている間、厚生省はお互いが競うようにして、『保育所運営要項』（昭和25年）『保育指針1952』（昭和27年）『保育の理論と実際』（昭和29年）『保育所の運営』（昭和29年）を刊行した。⁽²⁰⁾

昭和39年に『幼稚園教育要領』を改訂してまもなく翌40年に『保育所保育指針』を刊行した。

文部省は、幼稚園の教育課程をより系統的なものにするために『幼稚園教育要領』を作成した。一方厚生省は、昭和26年の児童福祉法改正以降、保育所の目的を「保育に欠ける」乳幼児を対象にすることを明確にしたことで、幼稚園と保育所の違いが一層クローズアップされた。小澤が指摘するように「幼・保二元制を明確化させていった」⁽²¹⁾ことは明らかである。たとえば『幼稚園教育要領』においては、「教育日数」「教育時数」などのように教育という用語を意識的に使っている。また、『保育所保育指針』において「保育日数」「保育時数」などのように保育という用語を意識的に使うなどして、両者の役割、目的の違いを明確化しようというのである。⁽²²⁾

今までの幼稚園と保育所との関係の変遷を整理すると、法的根拠の差異、所管庁の差異、教育と保育の差異、教育施設と福祉施設の差異は確かに存在するのであるが、子どもの立場に立つならば、すべての子どもが等しく「保育を受ける権利」⁽²³⁾が保障されることが最優先されるべきであることは疑問の余地がないのである。子どもの立場に立って、すべての子どもの幸せを願うならば、幼稚園と保育所において同じ教育（保育）内容が提供されるべきであるし、また同じ環境が準備されるべきであることは当

然のことであろう。

Ⅲ．幼保一元化に向けての最近の動き

1. 一元化に向けての行政改革

平成9（1997）年、文部大臣小杉隆は橋本首相に「教育改革プログラム」を提出した。その中で「幼児教育の改善」つまり、時代の変化に伴い変化する国民のニーズに応えるための幼稚園と保育所のあり方について文部省と厚生省が協力して検討するという提言がなされた。⁽²⁴⁾

その大きな背景はグローバリゼーションであった。1980年代に入り、本格的なグローバリゼーションの時代が到来したとされる。⁽²⁵⁾ すなわち、市場経済の拡大のために「様々な分野における規制緩和、金融と貿易の自由化、そして民有化」⁽²⁶⁾を進めていくことが政策的な課題となったのである。そして、その一端として、幼児教育の分野における幼稚園と保育所の関係についても、規制緩和政策を推し進め、両者の垣根も取り払おうという考え方が提案されたのである。

新しい時代における幼稚園と保育所のあり方の提言をきっかけとして、平成9年4月、両省は「幼稚園と保育所の在り方に関する検討会」を発足した。さらに、検討のための資料となるように、「幼稚園・保育所の施設等に関する実態調査」（平成9年7月）を行った。調査の結果、幼稚園と保育所が同一敷地内に設置されている施設は、全国で96施設あることがわかったのである。このような経緯から、平成10（1998）年「幼稚園と保育所に施設の共有化等に関する指針について」文部省初等教育局長と厚生省児童家庭局長の連名で全国知事に通達されたのである。⁽²⁷⁾

また、文部省は、平成8（1996）年の中央教育審議会答申での提言に基づいて、平成9年度の予算から預かり保育推進事業をスタートした。預かり保育の実施の拡大の背景には、女性の社会進出の拡大に伴い幼稚園運営の弾力化が望まれているのである。⁽²⁸⁾

幼稚園と保育所の関係において最近の傾向として注目したい点は、幼稚園の保育所化と保育所の幼稚園化が進んでいるという現状がある。幼稚園の預かり保育の実施や保育所における教育活動の実施で両者の垣根が取り除かれつつある。

2. 幼保総合施設から「認定こども園」へ

政府は幼保一体化施設である総合施設を推進すべく、平成15（2003）年6月に「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2003－骨太方針2003」を発表した。

平成17（2005）年4月には総合施設のモデル園として、全国から35施設が選ばれモデル事業がスタートした。また、同年12月には総合施設モデル事業評価委員会によるモデル事業における職員配置、施設設備、保育内容等についての評価を行い中間まとめが提出された。その後、「認定こども園」設置のための新法案が成立し、平成18（2006）年10月から、総合施設が「認定こども園」として園児募集が始まることになった。

幼保総合施設すなわち「認定こども園」は、中央教育審議会幼児教育部会と社会保障審議会児童部会の合同の検討会において審議を重ね、次のように審議のまとめが提言された。「子どもの最善の利益」を第一に考えるため、親の就労にかかわらず、就学前の子どもたちに幼児教育・保育の機会を提供し、地域における子育て家庭を対象に子育て支援を行う機能を備えることで、認定を受けることができる。「認定こども園」は、地域の実情に合わせて4類型（①幼保連携型、②幼稚園型、③保育所型、④地方裁量型）が認められている。⁽²⁹⁾ 4類型のうち②幼稚園型（幼稚園中心型）⁽³⁰⁾に属する東京都品川区立「二葉すこやか園」について、一事例として紹介したい。今年2月筆者も実際に見学をさせて頂く機会を得た。園長先生から直接お話を伺い、子どもたちの様子を観察させて頂いた印象なども交えて新しい試みについて紹介したい。

品川区立二葉すこやか園は、平成14（2002）年に区立二葉幼稚園の空き

教室を利用して二葉つばみ保育園が新設されてスタートした幼保一体化施設である。その後、平成17（2005）年に国の総合施設モデル園に指定されている。0～3歳児は保育園で受け入れ、4歳児からは幼稚園に移動することになるが、ここの幼稚園児も「預かり保育」を利用すれば、保育園児と一緒に過ごし午後7時半まで預かってもらうことができる。品川区立二葉すこやか園が成立した背景には、その地域の特殊性が存在する。品川区における幼児教育は、他の地域と同様に戦前から戦後にかけて私立幼稚園が主流であったが、昭和40年代に急増する幼稚園希望者の受け入れのために公立幼稚園が誕生して順調に発展し平成5年には11園になった。しかしその後少子化の影響を受けて定員割れに追い込まれる幼稚園が増え、統合や閉園になるなど、私立幼稚園もピーク時の33園から現在の21園に減った。ところが、またマンションの建設で若い世帯が多くを占めるようになり、また女性の社会進出の増加との相俟って待機児童が増え続けている。その結果、二葉すこやか園の誕生となった。⁽³¹⁾

幼稚園園長が保育園園長を兼務し二葉すこやか園の代表でもある。保育園からそのまま幼稚園入園を希望する場合は、優先的に入園が許可される。園長の大竹節子先生によれば、既存の建物を上手く利用していること、また小学校が隣接していることで環境に恵まれていることが好条件の一つとして挙げられるとのことであった。区立小学校が隣接していることで、幼保小の連携も密に行われ、またカリキュラムについても一貫性のあるものにしようと検討会議が定期的に行われているとの説明があった。

幼保一体化施設として、もう一つの事例を紹介したい。埼玉県北葛飾郡松伏町にあるまつぶし幼稚園とこどもの森保育園である。同一敷地内に幼稚園と保育園があり、園庭と敷地の中央部に位置しているランチルームは共有スペースであるが、保育は基本的に別々に行われており、学校法人与自然体福祉法人による施設で経営組織も異なり、職員も別々に雇用されている。若盛正城園長は、この施設を「二世帯同居型」と自らが名づけている。まつぶし幼稚園は、昭和46年に開園し、昭和49年に学校法人としての

認可を受けたが、幼稚園、保育所といった枠組みにとらわれることなく、子どもの個性を尊重しながら、子どもの自立を支援するためには子どもがゆったりと生活できる家庭に近い環境を造ることを大切にするという若森園長の理念の元で長時間保育、たてわり（異年齢構成）保育、コーナー保育、給食（ビュッフェスタイルのランチ）などを実践してきた。平成13（2001）年に幼保一体化施設がスタートした。若森園長によると、「一体」というより「併設」という方が適切であるという。基本的に別々の保育が行われているが、ランチルームでは、幼稚園児と保育園児が交流する機会がある。また、ミーティングを通して幼保間の職員同士が意見交換や情報交換ができる。⁽³²⁾

IV. 結びにかえて―「認定こども園」についてのアンケートから

平成18（2006）年10月より正式な制度としてスタートをした「認定こども園」（幼保一体化施設）の導入について、特に私立幼稚園の教育現場ではどのように受け止めているのか、幼保一元化制度を実施する際の問題点を明らかにするために、幼稚園の理事長（または園長）にアンケートをお願いした次第である。アンケートに見る様々な意見を列挙したい。

「現在の省庁をそのままにしての制度であるため、複雑になり過ぎる」

「各省庁間の調整が不十分で、それぞれ省益が優先されて、現場サイドの意向が反映されにくい」

「新しいシステムが定着するまでは、混乱が予想される」

「実現は、現実的に難しい」

以上のように、新しい制度の導入には厳しい意見が多かった。

また、幼保一元化実現のために特に問題となるのは、財政的な問題であると指摘している。

「もし仮に学校法人が認定こども園を申請して、0～2歳の子どもを保育した場合に全く補助金が出ない。人件費がかかるばかりで赤字が増

えるばかりである。0～2歳児を預かる場合には集団的な教育は無理なので、個別対応するための人材確保は欠かせないものと思われる」
「認定子ども園」の幼稚園型の財政的な問題については、大阪保育研究所が行った幼保総合施設の実態調査による報告書においても、次のように同様の指摘がある。

幼稚園部分については従来通りの文科省からの補助金が出されるが、保育所的な機能についての予算部分は不明であるというのである。⁽³³⁾

また、無藤隆の論文「認定こども園に関する指針と今後の課題」において、今後の課題として、設備の充実と保育者の質の確保が最重要課題として挙げられると述べている。⁽³⁴⁾ この課題を可能にするのは、補助金であり、「財政支援のあり方」がまさに緊急の課題ということになる。⁽³⁵⁾

「乳児から就学前までの子どもの育ちを一貫して観ることができるのが一元化の良い点だと思う」

「0, 1, 2歳児は保育所に行く、3, 4, 5歳児は幼稚園に行くというように、住み分けをするのがよいと思う」

アンケートの中には、上記のような積極的な意見も見られた。

今後は、さらに様々な問題を解決していくためにも、各機関による実態調査や現場からのヒヤリングなどが多く実施されていくことを期待したい。

注

- (1) 阿部菜穂子『異文化で子どもが育つとき—イギリスの今・日本の未来』草土文化、2004
- (2) 澤渡夏代ブランド『デンマークの子育て・人育ち』大月書店、2005、p.102
- (3) 同書
- (4) 岡田正章「少子化と新たな『幼稚園と保育所の関係』について」（『保育学研究』第37巻第1号 1999年）p.80 日本子ども家庭総合研究所編『日本こども資料年鑑2006』KTC 中央出版、p.242～3 p.275 参照
栃木県の小山市内においても、幼稚園の園児数と保育所の児童数の関係に同様の傾向が見られる。幼稚園園児数は、平成2, 3年が3829のピークでその

後毎年減少し、平成19年現在は3122で約700の減である。一方保育所児童数は、昭和58年の1262のピークを迎えてからやや減少が続くが平成8年に1264の第二のピークを迎える。それ以降は毎年増加し、平成19年現在2067で定員1900に対する1割増を入所させている。

(小山市こども課からの資料提供)

- (5) 森上史朗・岸井慶子編『保育者論の探求』2001、ミネルヴァ書房、p.161
- (6) 上笙一郎・山崎朋子共著『日本の幼稚園』ちくま学芸文庫、1994
- (7) 同書
- (8) 城戸幡太郎『幼児教育』福村出版、1968年、p.27
- (9) 岡田正章他編『戦後保育史』第1巻、フレーベル館、1980年、p.422
- (10) 同書、p.422
- (11) 同書、p.429
- (12) 同書、p.430
- (13) 小澤文雄「保育制度に関する研究（1）一幼稚園と保育所の関係を中心として」（一宮女子短期大学紀要 第32集、1993）p.9
- (14) 同上、p.11
- (15) 岡田正章他編、前掲書、p.30
- (16) 同書、p.443
- (17) 同書、p.443
- (18) 同書、p.140
- (19) 同書、p.116
- (20) 同書、p.504
- (21) 小澤文雄、前掲論文、p.15
- (22) 同上、p.15
- (23) 同上、p.19
- (24) 岡田正章、前掲論文、p.84
- (25) 五十嵐暁郎「グローバルゼーションと日本の政党の政策形成」（『立教法学』61号、2002）p.35
- (26) 同上、p.35
- (27) 岡田正章、前掲論文、p.84～85
- (28) 同上、p.86
- (29) 総合施設モデル事業の評価について（中間まとめ）平成17年12月9日
<http://www.youho.org/gaiyo.html>
- (30) 大阪保育研究所編『「幼保一元化」と認定こども園』かもがわ出版、2006年、p.79
- (31) 同書、p.73～77
- (32) 若森正城「子どもにとって、ゆったりと生活できる環境作りに向けて」（『発達』101号2005、ミネルヴァ書房）
<http://www.kingyo.co.uk/eninfo/report/index.html>
- (33) 大阪保育研究所編、前掲書、p.106～7（第二章参照）
- (34) 無藤隆「認定こども園に関する指針と今後の課題」（『発達』108号、2006ミネルヴァ書房）p.3
- (35) 同上、p.8

五十嵐 敦 子

参考文献

総合施設モデル事業報告書 品川区二葉すこやか園 一運営編一（平成18年3月）